様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第１面）

産業廃棄物処理計画書

令和　８年　６月　16日

福島県知事　　殿



提出者

住　所　宮城県仙台市青葉区本町一丁目７番１号
東北電力ネットワーク株式会社
氏　名　総務部長　斎　藤　清　晴

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号　022-799-3105

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第９項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

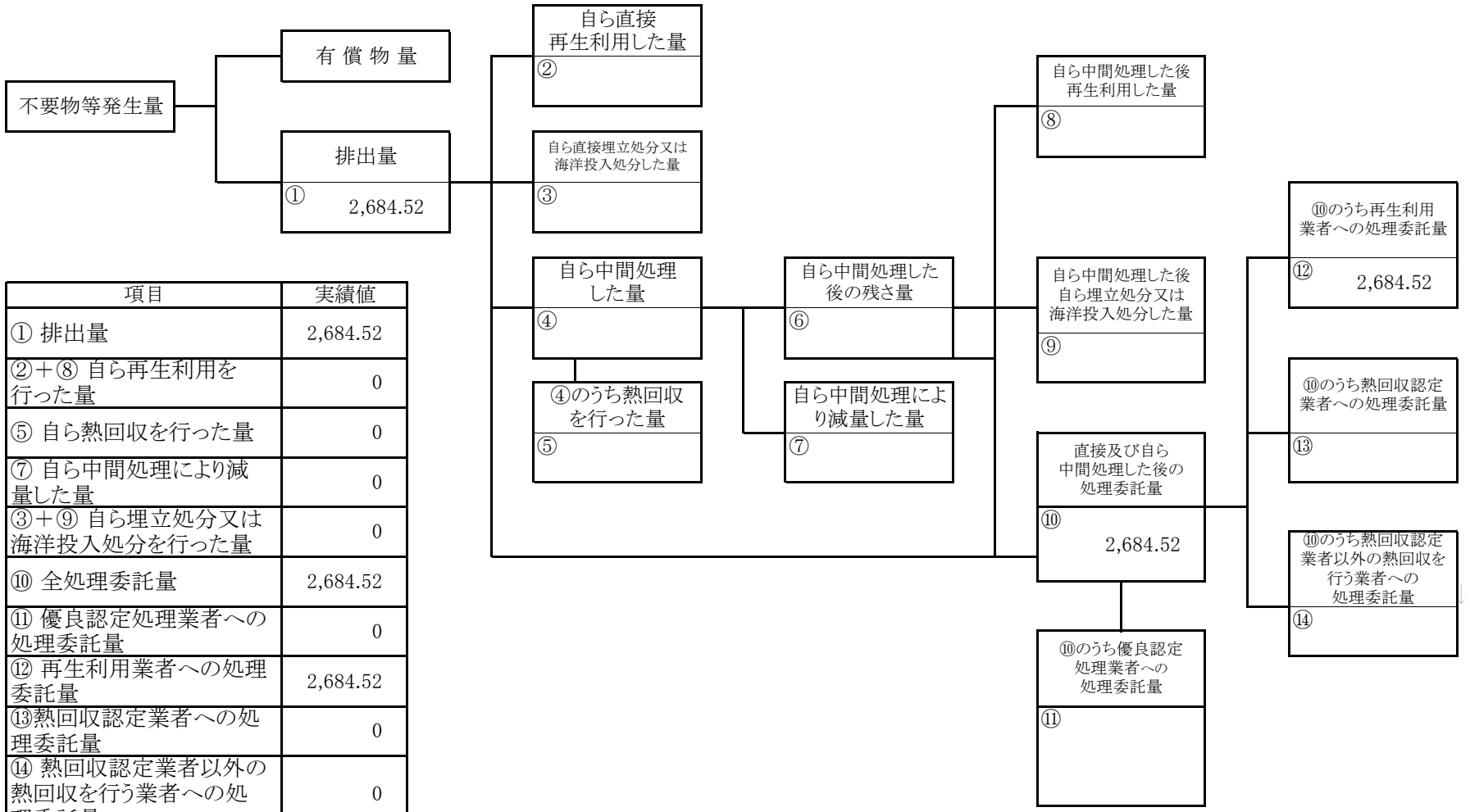
事業場の名称	①東北電力ネットワーク株式会社　白河電柱置場 ②東北電力ネットワーク株式会社　会津若松電柱置場 ③東北電力ネットワーク株式会社　相双電柱置場 ④東北電力ネットワーク株式会社　双葉第２保管所 ⑤東北電力ネットワーク株式会社　大熊第１保管所
事業場の所在地	①福島県白河市北真舟5-1 ②福島県会津若松市町北町大字藤室字横道115-1 ③福島県南相馬市原町区錦町二丁目2 ④福島県双葉郡双葉町大字細谷字陣場下70 ⑤福島県双葉郡大熊町熊川字古舘地内
計画期間	令和８年４月１日 ～ 令和９年３月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①　事業の種類	電気業
②　事業の規模	資本金240億円
③　従業員数	6,473名
④　産業廃棄物の一連の処理の工程	○がれき類 再生処理業者へ委託 → 破砕後，再生砕石として再資源化

（日本工業規格　A列4番）

計画の実施状況　（産業廃棄物の種類：　がれき類　　）



項目	実績値
① 排出量	2,684.52
②＋⑧ 自ら再生利用を行った量	0
⑤ 自ら熱回収を行った量	0
⑦ 自ら中間処理により減量した量	0
③＋⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩ 全処理委託量	2,684.52
⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	0
⑫ 再生利用業者への処理委託量	2,684.52
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭ 熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

（第2面）

備考

1　翌年度の6月30日までに提出すること。

2　「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

3　「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。

4　第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。

(1)　①欄　当該事業場において生じた産業廃棄物の量

(2)　②欄　(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量

(3)　③欄　(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量

(4)　④欄　(1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量

(5)　⑤欄　(4)の量のうち、熱回収を行った量

(6)　⑥欄　自ら中間処理をした後の量

(7)　⑦欄　(4)の量から(6)の量を差し引いた量

(8)　⑧欄　(6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量

(9)　⑨欄　(6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量

(10)　⑩欄　中間処理及び最終処分を委託した量

(11)　⑪欄　(10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量

(12)　⑫欄　(10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量

(13)　⑬欄　(10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量

(14)　⑭欄　(10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量

5　第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。

6　産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。

7　※欄は記入しないこと。